

(HP 情報公開)

2021年度事業報告書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

学校法人ソニー学園

学校法人ソニー学園 2021年度事業報告書

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

目 次

1. 法人の概要	
(1)基本情報 2
(2)建学の精神、教育理念、教育目的 2
(3)学校法人及び大学の沿革 3
(4)設置する学校・学科等 4
(5)学科等の学生数の状況 4
(6)収容定員充足率 4
(7)役員の概要 4
(8)評議員の概要 6
(9)理事会、評議員会及び常勤理事会の開催状況 6
(10)教職員の概要 8
(11)その他10
2. 事業の概要	
(1)主な教育・研究の概要12
(2)中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況19
(3)その他23
3. 財務の概要	
(1)決算の概要24
(2)その他28
(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策29

1.法人の概要

(1)基本情報

法人の名称 学校法人ソニー学園
事務所の所在地 〒243-8501 神奈川県厚木市温水字長久保 428 番地
電話番号 ☎046(247)3131
FAX番号 ☎046(247)3667
ホームページアドレス <https://www.shohoku.ac.jp/>

(2)建学の精神、教育理念、教育目的

学校法人ソニー学園は、1964年にソニー株式会社の寄付により創設され、翌1965年4月に「ソニー厚木学園高等学校」を開校した。この高等学校は、ソニー厚木工場(現厚木テクノロジーセンター)の若年女子社員に優れた高校教育を提供するものであったが、時代の変遷とともに社員構成も変わったため、1975年度をもって閉校するに至った。

しかし、その頃、わが国でも短期高等教育の重要性が高まり、またソニー創設者である井深大が大学教育に独自の理念を抱いていたことと相まって、湘北短期大学を設立することになった。井深は1974年4月の開学にあたり、自身の教育理念を後に掲げるように平易な言葉で述べたが、本学ではそれを「建学の精神」と位置づけ、その意を体して実学重視の教育を実践してきた。当初、2学科で開学したが、漸次学科数・定員を拡大し、最大で4学科を擁する時期を経て、その後、社会の変化や高校生の志望動向等を鑑み学科改編を行い、現在は3学科を擁する短期大学となっている。

【建学の精神】

なんとかして有名大学を出ることが、もっと簡単にいえばよい大学へさえ入ってしまえば人生の大半が決まってしまう様な今日の世の中の機構に、私は大変疑問を感じる。

ほんとうに世の中の役に立ちその存在に意味のある人は、こんな教育の考え方の中から決して生まれてこないだろう。教育は決してだまっていて上から自動的に与えられるだけのものではない。

自分で求め何処までも自分で追求して行くのが真の教育の姿ではないだろうか。

こんな方向を目指し、どんどん実現して行ける学校がこれからの日本にはどうしても必要であるということから、湘北短期大学が生まれることになったのである。実技を通じて智識のみでなく、世の中を生きて行く、人を率いて行ける人柄を身につける教育を私は大いに期待している。

【教育理念、教育目的】

湘北短期大学は、「社会でほんとうに役立つ人材を育てる」という「教育理念」のもと、自分の頭で考え、自分の言葉で表現し、自分で決めて実行する人を育てることを教育目的とし、設置する3つの学科の人材の育成に関する目的その他の教育研究上の目的は次の通りとする。

(1)総合ビジネス・情報学科は、ビジネス知識・IT活用能力・ビジネスの実践的スキルを備えた社会で役に立つ人材を育てる。

(2)生活プロデュース学科は、心身ともに快適で豊かな生活を創り出していくとともにビジネス社会で活躍する女性を育てる。

(3)保育学科は、保育に必要な知識とスキルを修得し、実践的指導力と創造性を身につけ、乳幼児の豊かな心と想像力を養うことができる人材を育てる。

(3)学校法人及び大学の沿革

学校法人ソニー学園及び湘北短期大学の今日に至るまでの沿革は次のとおりである。

1964年 10月	学校法人ソニー厚木学園認可
1965年 4月	ソニー厚木学園高等学校開校 (1970年4月 ソニー学園に法人名及び校名変更)
1974年 1月	湘北短期大学認可 電子工学科Ⅰ部(定員50名)、Ⅱ部(定員50名) 生活科学科Ⅰ部(定員100名)、Ⅱ部(定員100名)
1974年 4月	湘北短期大学開学
1976年 3月	ソニー学園高等学校閉校
1978年 12月	幼児教育科設置認可(定員50名 1979年4月1日開設)
1979年 8月	電子工学科・生活科学科のⅡ部(夜間部)を廃止
1982年 1月	電子工学科・生活科学科の定員増認可 電子工学科(新定員100名)、生活科学科(新定員150名)
1985年 12月	商経学科設置認可(定員100名 1986年4月1日開設)
1989年 6月	電子工学科を電子情報学科に名称変更(1990年4月1日入学生より変更)
1989年 12月	電子情報学科の定員増認可(新定員150名)
1990年 12月	商経学科の臨時定員増認可(新定員150名)[1999年度まで]
1991年 12月	専攻科(生活科学専攻)設置届出(定員20名 1992年4月1日開設)
1994年 12月	生活科学科の専攻課程設置届出(1995年4月1日開設) 生活科学専攻(定員75名)、住居デザイン専攻(定員75名)
1994年 12月	専攻科(保育専攻)設置届出(定員10名 1995年4月1日開設)
1997年 12月	専攻科(生活科学専攻)を(住居専攻)に名称変更及び定員増届出 (新定員35名 1998年4月1日入学生より変更)
1998年 2月	専攻科(保育専攻)学位授与機構認定
1999年 12月	商経学科の臨時定員廃止に伴う定員増認可(新定員150名)
2002年 4月	生活科学科の専攻課程別募集を止め、学科募集に一本化
2002年 5月	全学科の収容定員変更認可及び名称変更届出 (2003年4月1日入学生より変更) 電子情報学科→情報メディア学科(新定員130名) 生活科学科→生活プロデュース学科(新定員135名) 幼児教育科→保育学科(新定員100名) 商経学科→総合ビジネス学科(新定員135名)
2003年 3月	専攻科(保育専攻)廃止
2007年 4月	収容定員変更届出(2008年4月1日入学生より変更) 情報メディア学科(130名→100名) 生活プロデュース学科(135名→140名) 保育学科(100名→120名) 総合ビジネス学科(135名→140名)
2013年 3月	専攻科(住居専攻)廃止
2015年 4月	総合ビジネス・情報学科(定員220名)の設置届出(2016年4月1日開設) 情報メディア学科(定員100名)と総合ビジネス学科(定員140名)の2016年4月からの学生募集停止報告

2016年 4月	収容定員変更届出(2017年4月1日入学生より変更) 生活プロデュース学科(140名→125名) 保育学科(120名→135名)
2017年 3月	情報メディア学科廃止(2017年6月9日届出)
2018年 8月	総合ビジネス学科廃止(2018年10月18日届出)

(4)設置する学校・学科等

設置する学校	開校年月	学科等
湘北短期大学 (神奈川県厚木市温水 字長久保428番地)	1974年4月	総合ビジネス・情報学科 生活プロデュース学科 保育学科

(5)学科等の学生数の状況 (2021年5月1日現在) (単位:人)

学科名	入学定員	入学者数	収容定員	現員数
総合ビジネス・情報学科	220	252	440	477
生活プロデュース学科	125	140	250	266
保育学科	135	125	270	269
湘北短期大学 全体	480	522	960	1,012

(6)収容定員充足率 (毎年度5月1日現在) (現員数÷収容定員)

学科名	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
総合ビジネス・情報学科	1.10	1.22	1.22	1.12	1.08
生活プロデュース学科	0.90	0.91	0.98	1.02	1.06
保育学科	1.04	0.99	1.03	1.04	1.00
湘北短期大学 全体	1.03	1.08	1.10	1.07	1.05

(7)役員の概要 (2022年3月31日現在)

定員数：理事11～13名・監事2名 現員数：理事12名・監事2名

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要(主な現職等)
理事長	高野瀬一晃	常勤	2018年5月26日 理事就任 2019年4月1日 副理事長就任 2021年4月1日 理事長就任(湘北短期大学長)
常務理事	豊永和範	常勤	2021年4月1日 理事就任 2021年4月1日 常務理事就任((学)ソニー学園 法人本部長、湘北短期大学 事務局長、総務部長)
理事	飯塚順一	常勤	2016年4月1日 理事就任(湘北短期大学 総合ビ ジネス・情報学科 教授、インターンシップセンター長)
理事	大野恵美	常勤	2010年4月1日 理事就任 (湘北短期大学 保育学科長)
理事	小森 潔	常勤	2013年3月27日 理事就任 (湘北短期大学 総合ビジネス・情報学科長)

理事	佐藤清彦	常勤	2008年4月1日 理事就任 (湘北短期大学 事務局次長、教務・学生部長)
理事	神戸司郎	常勤	2021年4月1日 理事就任 (ソニーグループ(株) 執行役 専務)
理事	清水一彦	非常勤	2010年4月1日 理事就任 (大)山梨大学 理事・副学長)
理事	中鉢良治	非常勤	2010年4月1日 理事就任 (国立研究開発法人産業技術総合研究所 最高顧問)
理事	西田一郎	非常勤	2007年4月1日 理事就任 ((学)ルーテル学院、 (学)明治学院 理事・評議員)
理事	西谷 清	非常勤	2014年4月1日 理事就任 (公財)ソニー教育財団 元理事長)
理事	原田勝広	非常勤	2014年4月1日 理事就任 (ジャーナリスト)
監事	是永浩利	非常勤	2015年5月27日 監事就任 (ソニーグループ(株) 執行役員 経理担当)
監事	宮地哲治	常勤	2021年6月1日 監事就任 (福)湘北福祉会 評議員)

※2020年度決算等の承認に係る理事会開催日(2021年5月25日)後の退任役員

- ・2021年5月31日付 山本好敬(監事)
- ・2022年3月16日付 所眞理雄
- ・2022年3月31日付 大野恵美、佐藤清彦、神戸司郎、中鉢良治、西谷 清

◇2022年4月1日付 役員の変更(就任)に関する事項

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要(主な現職等)
理事	内海太祐	常勤	2022年4月1日 理事就任 (湘北短期大学 総合研究センター長、総合ビジネス・情報学科副学科長、教授、情報システム部長)
理事	太田奈緒	常勤	2022年4月1日 理事就任 (湘北短期大学 生活プロデュース学科長、教授)
理事	秋田喜代美	非常勤	2022年4月1日 理事就任 (学)学習院大学 文学部教育学科 教授)
理事	今田真実	非常勤	2022年4月1日 理事就任 (ソニー(株) 執行役員 広報、渉外、サステナビリティ担当)
理事	武井奈津子	非常勤	2022年4月1日 理事就任 (ソニーグループ(株) 常務 法務・コンプライアンス・プライバシー担当、法務部 シニアゼネラルマネジャー)
理事	富田みどり	非常勤	2022年4月1日 理事就任 (株)ソニー・ピクチャーズ エンタテインメント(SPEJ) 代表取締役)

○「責任限定契約」の状況

2020年4月1日より私立学校法が改正され、役員为学校法人に対する損害賠償責任が規定されたことに伴い、本学園は、2020年4月1日施行の寄附行為に、この損害賠償責任について、理事(理事長、副理事長、常務理事、業務を執行したその他の理事又はこの法人の職

員でないものに限る。)又は監事(以下「非業務執行理事等」という。)と責任限定契約を締結できる旨を定めた。当該寄附行為に基づき、本学園と下記の者とは私立学校法第44条の5で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第115条第1項の規定による責任限定契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金12万円と法令で定める最低限度額とのいずれか高い額となる。

※2021年度における責任限定契約の締結者

理事:神戸司郎、清水一彦、中鉢良治、所眞理雄、西田一郎、西谷 清、原田勝広

監事:是永浩利、山本好敬(5月31日迄)、宮地哲治(6月1日より)

○「補償契約」の状況

本学園と本学園の役員とは、補償契約を締結していない。

○「役員賠償責任保険契約」の状況

2020年4月1日より私立学校法が改正され、学校法人の役員の責任が明確化されたことにより、役員の義務と責任の負担が増し、訴訟リスクが高まることが予想される。そのため、本学園は私立学校法第44条の5で準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3の規定による役員賠償責任保険契約として、以下の「学校法人向け役員賠償責任保険」に2020年7月1日付で加入し、当該保険により、被保険者が負担することになる本学園又は第三者の損害を補填することとした。なお、当該保険の保険料は本学園が負担している。また、当該保険の付保(更新)にあたっては、私立学校法関係法令に基づき、理事会(2021年5月25日開催)の承認を得ている。

①引受保険会社:三井住友海上保険株式会社

②保険契約者:日本私立短期大学協会

③加入者:学校法人ソニー学園

④被保険者:学校法人ソニー学園の役員(理事、監事及び評議員)

⑤保険金の支払限度額:3億円

(8)評議員の概要

定員数:26~28名 現員数:27名

(2022年3月31日現在)

氏名	就任年月日	主な現職等
内海太祐	2013年5月25日	総合ビジネス・情報学科副学科長、教授、 情報システム部長、リベラルアーツセンター長
太田奈緒	2020年4月1日	湘北短期大学 生活プロデュース学科長、教授
大野恵美	2004年4月1日	湘北短期大学 保育学科長、教授
小森 潔	2008年4月1日	湘北短期大学 総合ビジネス・情報学科長、教授
佐藤清彦	2004年4月1日	湘北短期大学 事務局次長、教務・学生部長
高野瀬一晃	2021年4月1日	(学)ソニー学園 理事長、湘北短期大学 学長
徳田重典	2016年4月1日	湘北短期大学 財務部長、図書館長
豊永和範	2019年4月1日	(学)ソニー学園 法人本部長、 湘北短期大学 大学事務局長、総務部長
荒金一仁	2000年4月1日	商経学科 (現 総合ビジネス・情報学科)卒業生
小針愛子	2000年4月1日	生活科学科 (現 生活プロデュース学科)卒業生
三橋文男	2002年4月1日	電子工学科 (現 総合ビジネス・情報学科)卒業生
阿武祥子	2014年4月1日	幼児教育科 (現 保育学科)卒業生

安部和志	2018年5月26日	ソニーグループ(株) 執行役 専務 人事、総務担当
今出川幸寛	2008年4月1日	東京弁護士会所属弁護士、 (一財)日本法律家協会 理事
落合文雄	2004年4月1日	社会福祉法人かながわ共同会 顧問
永澤 実	2021年5月26日	日産自動車(株) R&D 総務・ファシリティマネジメント部長
室橋正和	2021年5月26日	小田急電鉄(株) 総務部長
橋谷義典	2010年4月1日	クオインタムリープ(株) 執行役副会長
服部雅之	2020年4月1日	ソニーグループ(株) 特任技監
望月賢一	2016年4月1日	ソニーピープルソリューションズ(株) 代表取締役執行役員社長
米澤健一郎	2014年4月1日	湘北短期大学 名誉教授
渡辺英明	2019年4月1日	ソニーグループ(株) 厚木テクノロジーセンター代表
森瀬 仁	2021年4月1日	ソニーセミコンダクタソリューションズ(株) 執行役員
宮下次衛	2016年4月1日	湘北短期大学 名誉教授
飯塚順一	2014年4月1日	湘北短期大学 インターンシップセンター長、 総合ビジネス・情報学科 教授
飯塚正克	2010年4月1日	(学)ソニー学園 法人企画部長
東城忠幸	2020年4月1日	湘北短期大学 広報・キャリアサポート部長

※2020年度決算等の報告に係る評議員会開催日(2021年5月25日)後の退任評議員
・2022年3月31日付 大野恵美、佐藤清彦、三橋文男、安部和志、落合文雄、望月賢一

◇2022年4月1日付 評議員の変更(就任)に関する事項

氏名	主な現職等
石井聡子	電子情報学科 (現 総合ビジネス・情報学科)卒業生
照井裕子	湘北短期大学 保育学科長、教授
野村雅子	ソニーピープルソリューションズ(株) コミュニティデザイン室長
日置映正	ソニーピープルソリューションズ(株) 代表取締役執行役員社長
福田奈美恵	(福)湘北福祉会 あゆのこ保育園 園長
矢沢 隆	湘北短期大学 教務部長

(9)理事会、評議員会及び常勤理事会の開催状況

2021年度の理事会、評議員会及び常勤理事会は次のとおり開催された。

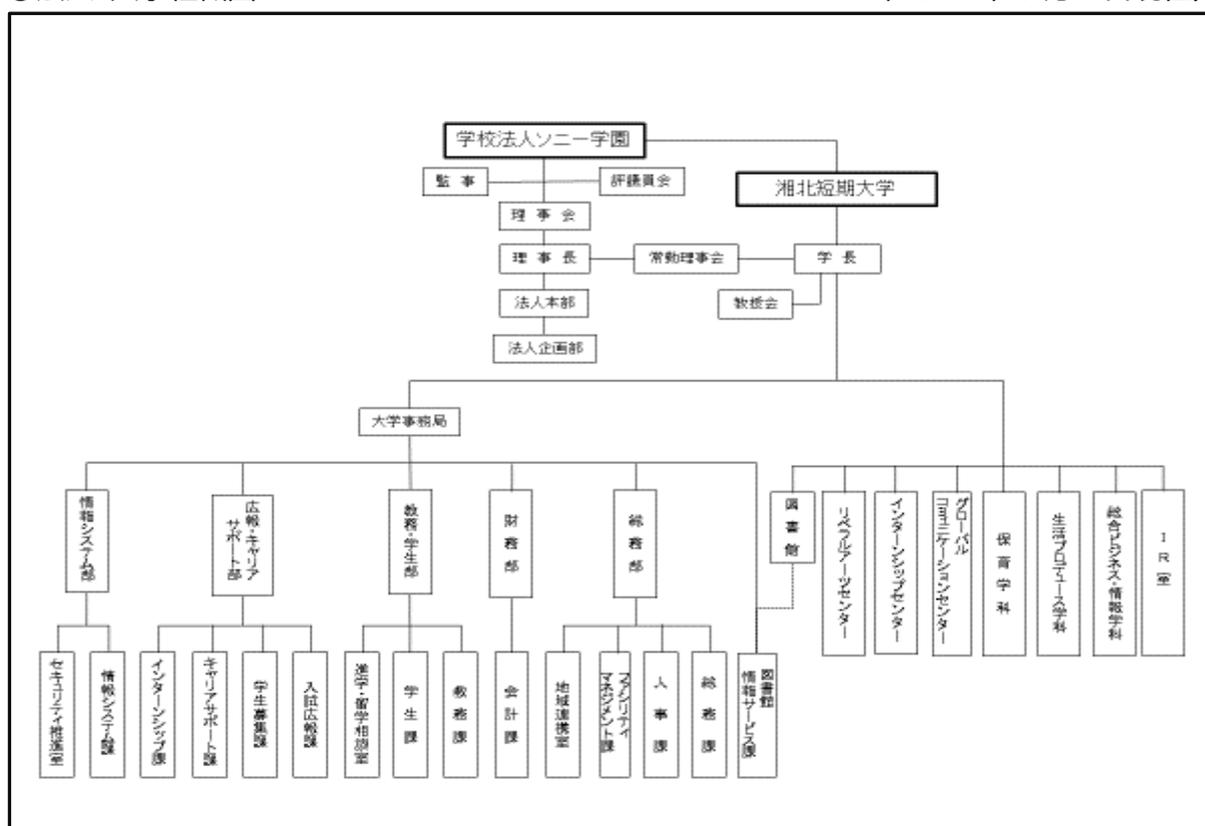
理事会	評議員会	常勤理事会	開催日
第1回理事会			4月 1日
		第1回常勤理事会	4月 7日
		第2回常勤理事会	5月 12日
第2回理事会	第1回評議員会		5月 25日
		第3回常勤理事会	6月 2日
		第4回常勤理事会	7月 7日
		第5回常勤理事会	8月 4日
		第6回常勤理事会	9月 1日

		第 7 回常勤理事会	10月 6日
		第 8 回常勤理事会	11月10日
第3回理事会	第 2 回評議員会		12月 1日
		第 9 回常勤理事会	11月10日
		第10 回常勤理事会	12月 1日
		第11 回常勤理事会	1月 12日
		第12 回常勤理事会	2月 2日
		第13 回常勤理事会	3月 2日
第4回理事会	第 3 回評議員会		3月25日

(10)教職員の概要

①法人・大学組織図

(2021年 5 月 1 日現在)



②教職員の本務・兼務別の人数、平均年齢等

(2021年 5 月 1 日現在) (単位:人)

	区分	常勤 (任期付含む)	非常勤
教員	学長	1	
	総合ビジネス・情報学科	13	39
	生活プロデュース学科	8	32
	保育学科	12	16
	計	34	87

	部門名	常勤 *契約・嘱託含む	非常勤 *パート含む
職員	学校法人ソニー学園 法人本部長	1	-
	法人企画部	1	-
	湘北短期大学 事務局長・次長	1(他に兼務者 1)	-
	総務部	5(同 1)	3
	情報システム部	2(同 1)	2
	財務部	3	-
	広報・キャリアサポート部	10	2
	教務・学生部	7(同 1)	4
	図書館情報サービス課	1(同 1)	2
	計	31	13

③主要人事

1) 役職教職員及び学務分掌

◇2021年5月1日現在

<学校法人ソニー学園>

理事長	高野瀬一晃
常務理事・法人本部長	豊永和範
法人本部 法人企画部長	飯塚正克

<湘北短期大学>

学長	高野瀬一晃
----	-------

・学科

総合ビジネス・情報学科長	小森 潔
同 副学科長	内海太祐 (兼務)
生活プロデュース学科長	太田奈緒
保育学科長	大野恵美

・センター、図書館

グローバルコミュニケーションセンター長	山形俊之
インターンシップセンター長	飯塚順一
同 副センター長	石崎琢也
リベラルアーツセンター長	内海太祐
同 副センター長	加藤美樹雄
図書館長	徳田重典 (兼務)

・事務局

事務局長	豊永和範 (兼務)
事務局次長	佐藤清彦
総務部長	豊永和範 (兼務)
情報システム部長	内海太祐 (兼務)
財務部長	徳田重典
広報・キャリアサポート部長	東城忠幸
教務・学生部長	佐藤清彦 (兼務)

◇2022年4月1日付 役職教職員及び学務分掌の変更に関する事項
 <湘北短期大学>

・学科

保育学科 学科長	照井裕子
// 副学科長	鈴木弘充

・センター、図書館

キャリア教育センター長	飯塚順一
同 副センター長 (就業力育成担当)	石崎琢也
同 副センター長 (キャリアサポート・インターンシップ担当)	柘野賢一
リベラルアーツセンター長	築瀬千詠

・学長直轄

総合研究センター長	内海太祐(兼務)
同 副センター長	長内 厚 *非常勤

・事務局

教務部長	矢沢 隆
学生部長	東城忠幸
広報部長	浦川隆典

2)採用(2022年4月1日付)

清水一毅 (生活プロデュース学科 専任講師)
 二見総一郎 (生活プロデュース学科 専任講師)

3)退職(2022年3月31日付)

- ① 法人都合〔定年、契約満了〕
 大野恵美 (保育学科長、教授)
 佐藤清彦 (事務局次長 兼 教務・学生部長)
- ② 本人都合
 沖潮満里子 (生活プロデュース学科 准教授)

※ 2022年4月1日時点の教職員数： 教員 34 名、職員 29 名、非常勤講師 79 名

(11)その他

1)寄附行為の変更について

2021年6月25日付の文部科学省からの「理事会及び評議員会の運営及び議事録の取扱い並びに学校法人寄附行為作成例の改正について(通知)」に基づき、理事会及び評議員会の運営(Web会議の開催方法等)及び議事録の取扱い(署名人や署名方法等)について、私立学校法の趣旨を踏まえた適切な運用の明確化を図ることを目的に、2022年2月28日付(文部科学大臣の認可日)で寄附行為を変更した(2021年10月9日開催の評議員会及び理事会にて承認)。

2)常勤監事の配置と「監事監査等に関する規則」の制定について

・2020年4月に私立学校法の一部改正が行われ、学校法人のガバナンスの改善・強化を目的に、監事機能の強化・充実が求められたことを受け、2021年6月1日より、監事2名のうち1名を常勤とした。

・これに加えて、監事の権限及び責任の明確化を図るため、2021年10月9日付で「監事監査等に関する規則」を制定した(2021年10月9日開催の評議員会及び理事会にて承認)。

3)ガバナンス・コードの制定及び適合状況の点検について

・本学園では、日本私立短期大学協会版を規範とする「学校法人ソニー学園湘北短期大学ガバナンス・コード」(以下「本コード」という。)を、2020年10月16日開催の評議員会及び理事会の承認を得て制定した。また、「ガバナンス・コードの運用に関する規程」(2022年3月1日改定)に基づき、本コードへの適合状況を常勤理事会において毎年度点検することとした。
・2021年度は、2022年3月2日開催の常勤理事会において点検を実施した結果、本学園は本コードに掲げる全ての規範について「コンプライ(遵守)」していることを確認した。

4)湘北短期大学学則の変更について

・湘北短期大学学則(2022年4月1日施行)について、2022年2月2日開催の常勤理事会において、2022年度入学生に対する教育課程の見直しに伴う学則別表1「教育課程表」の変更を承認し、2022年3月25日開催の理事会に報告した。
・2022年3月25日開催の理事会において、組織の「センター」名称の改称に係る学則の変更を承認した。

5)規則等の制定改廃について

<2021年6月16日付施行>

①学)組織・業務分掌規程

「Diversity 推進&Harassment 防止室」を新設

②ハラスメントの防止等に関する規程

相談窓口を「Diversity 推進&Harassment 防止室」に変更

<2021年7月1日付施行>

③学)消防計画(2021年度)

防災対策組織の構成員を更新

<2021年9月1日付施行>

④教員研究費規程

個人研究費による発注・納品期間を明確化

<2021年10月1日付施行>

⑤アドミッション・オフィス運営規程

アドミッション・オフィサーの対象者を変更

<2021年10月9日付施行>

⑥学)監事監査等に関する規則

2021年6月からの常勤監事の配置に伴い、監事の権限及び責任を明確化

<2021年11月10日付施行>

⑦学)個人情報保護基本規程

2015年及び2020年の個人情報保護法の改正に伴い改定

<2022年2月28日付施行>

⑧学)寄附行為

私立学校法の趣旨を踏まえ、理事会及び評議員会の運営及び議事録の取扱いを明確化

<2022年3月1日付施行>

⑨学)ガバナンス・コードの運用に関する規程

ガバナンス・コードの点検サイクルを変更

<2022年4月1日付施行>

⑩学)組織・業務分掌規程

2022年4月1日付組織・人事を踏まえた変更

⑪キャリア教育センター規程

2022年4月1日付組織・人事を踏まえた、組織の「センター」名称及び所管業務を変更

⑫役職教員選任規程

2022年4月1日付組織・人事を踏まえた、役職名の変更、任期の廃止、規程の改廃手続きを明文化

⑬専門委員会規程

2022年4月1日付組織・人事を踏まえた、委員長の任命基準を変更

⑭湘北短期大学学則

2022年4月1日付組織・人事を踏まえた、組織の「センター」名称を変更

⑮学)通勤手当規程

自動車等による通勤手当の支給基準を変更

⑯学)育児・介護休業規程

育児介護休業法の改正等に伴う変更

⑰紀要投稿規程

紀要委員会の新設及び機能を明文化

⑱学生懲戒規程

学校教育法施行規則等に基づき、懲戒の手続きを明文化

2. 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

① 湘北短期大学教育基本方針(教育目的、学修成果、三つの方針)

「建学の精神」と「教育理念」に基づいて、「湘北短期大学教育基本方針(教育目的、学修成果、三つの方針)」を定めている。

・教育基本方針では、大学全体の教育目的を「自分の頭で考え、自分の言葉で表現し、自分で決めて実行する人を育てる」とする。学科の教育目的は、大学全体の教育目的に定める人材育成を実現するために、各学科の学びに関する知識・技能を身につけることであり、「湘北短期大学学則」に定めている(前出/P2)。

・学修成果は、教育課程における所定の学習期間終了時に、本学学生が獲得し得る知識・技能・態度等の成果を指すものである。

・三つの方針は、「卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー、以下「DP」という。))」、「教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー、以下「CP」という。))」、「入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー、以下「AP」という。))」によって構成される。DPは、本学の教育理念に基づき、どのような力を身につけた者に卒業を認定し、学位を授与するかを定める基本的な方針であり、学生の学修成果の目標となるものである。CPは、DPの達成のために、どのような教育課程を編成し、どのような教育内容・方法を実施し、学修成果をどのように評価するのかを定める基本的な方針である。APは、本学の教育理念、DP、CPに基づく教育内容等を踏まえ、どのように入学者を受け入れるかを定める基本的な方針であり、受け入れる学生に求める学習成果を示すものである。

湘北短期大学教育基本方針(教育目的、学修成果、三つの方針)

2021年4月1日施行

湘北短期大学の教育目的

- ・本学は、教育基本法及び学校教育法の定めるところに従い、深く専門の学芸を教授研究し、職業又は實際生活に必要な能力を育成することにより、社会でほんとうに役立つ人材を育て、もって社会の発展に寄与する。
- ・湘北短期大学は、「社会でほんとうに役立つ人材を育てる」という「教育の理念」のもと、自分の頭で考え、自分の言葉で表現し、自分で決めて実行する人を育てることを教育目的としています。

湘北短期大学の学修成果

- ・各分野の専門的な知識・技能を身につけており、論理的に思考し、問題解決方法を導くことができる。
- ・コミュニケーション能力や数量的能力、情報リテラシー等を適切に用いて自分の言葉で表現することができる。
- ・社会で求められる態度や志向性を身につけ、多様な人々と協働しつつ、主体的に決断し実行することができる。
- ・身につけた知識・技能・態度等を総合的に活用し、新たな課題解決に取り組むことができる。

湘北短期大学 三つの方針(3ポリシー)

○卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

1. 湘北短期大学

湘北短期大学は、教育理念に基づいて教育目的を定め、その目的に則した学修成果を収めて所定の単位を修得した学生に学位を授与します。

所定の在学期間中に収めるべき学修成果は次のとおりです。

- ・各分野の専門的な知識・技能を身につけており、論理的に思考し、問題解決方法を導くことができる。
- ・コミュニケーション能力や数量的能力、情報リテラシー等を適切に用いて自分の言葉で表現することができる。
- ・社会で求められる態度や志向性を身につけ、多様な人々と協働しつつ、主体的に決断し実行することができる。
- ・身につけた知識・技能・態度等を総合的に活用し、新たな課題解決に取り組むことができる。

2. 総合ビジネス・情報学科

総合ビジネス・情報学科は、以下の学修成果を収め、所定の単位を修得した学生に「短期大学士(総合ビジネス・情報)」の学位を授与します。

【総合ビジネス・情報学科の学修成果】

- ・企業や組織の仕組み、金融、流通に関わる専門的な知識を適切に活用することができる。
- ・各コースが目指す業種・職種に関わる専門的な知識・技能を適切に活用することができる。
- ・ビジネスに必要なコミュニケーション能力を適切に活用することができる。
- ・情報化されたビジネス社会で必要な IT スキルを適切に活用することができる。
- ・ビジネスに必要な主体性、柔軟性、規律性、社会マナーをもって行動することができる。

各コースの学修成果は以下のとおりです。

【ビジネス情報コースの学修成果】

- ・データ入力、資料作成など事務職に求められる技能と各種データを分析し発信する能力を適切に活用することができる。
- ・「ビジネス能力検定」や「MOS」の取得に向けた学習を通して身につけたマネジメントに関する知識と高度なパソコンスキルを適切に活用することができる。

【経理・金融コースの学修成果】

- ・資金運用・計画に関する専門的な知識と技能を適切に活用することができる。

・「簿記検定」や「ファイナンシャル・プランニング技能検定」の取得に向けた学習を通して身につけた経済に関する知識と高度な計算能力を適切に活用することができる。

【ショップマネジメントコースの学修成果】

・流通・販売業、各種サービス業、カウンター営業、ショップ経営などに求められる専門的な知識と技能を適切に活用することができる。

・「リテールマーケティング(販売士)検定」や「サービス接客検定」の取得に向けた学習を通して身につけたマーケティングに関する知識と高度な販売能力を適切に活用することができる。

【オフィスワークコースの学修成果】

・一般事務、受付・窓口業務、秘書などに求められる幅広い知識と多様な実践的能力を適切に活用することができる。

・「秘書技能検定」や「コミュニケーション検定」の取得に向けた学習を通して身につけたビジネスに関する知識と高度なコミュニケーション能力を適切に活用することができる。

【観光ビジネスコース(観光フィールド)の学修成果】

・旅行代理店、ホテル、テーマパークなど、観光関連業界で求められる専門的な知識と語学力を適切に活用することができる。

・「国内旅程管理主任者」や「国内旅行業務取扱管理者」の取得に向けた学習を通して身につけた観光ビジネスに関する知識と技能を適切に活用することができる。

【観光ビジネスコース(留学フィールド)の学修成果】

・オーストラリア国立ニューカッスル大学への3ヶ月間の留学を通して身につけた国際感覚と実践的な英語力を適切に活用することができる。

・「国内旅程管理主任者」や「国内旅行業務取扱管理者」の取得に向けた学習を通して身につけた観光ビジネスに関する知識と技能を適切に活用することができる。

【情報メディアコース(プログラミングフィールド)の学修成果】

・システムエンジニアやプログラマに求められるITスキルを適切に活用することができる。

・フィールドの専門的学習を通して身につけたIT機器とソフトウェアを駆使する能力及び協働して課題解決に取り組むコミュニケーション能力を適切に活用することができる。

【情報メディアコース(メディアデザインフィールド)の学修成果】

・WEB、CG、映像などのメディアデザインの素養、ITを活用するコラボレーション能力、PCトラブルに対応できるサポート技能を適切に活用することができる。

・フィールドの専門的学習を通して身につけたインフォグラフィックスなどビジュアルを用いた情報伝達の知識と技能を適切に活用することができる。

3. 生活プロデュース学科

生活プロデュース学科は、以下の学修成果を収め、所定の単位を修得した学生に短期大学士(生活プロデュース)の学位を授与します。

【生活プロデュース学科の学修成果】

・生活に関連する分野の専門知識と基礎技能を習得している。

・社会人として必要なコミュニケーションを円滑に行うことができる。

・自立した女性として多様な社会で活躍できる。

・身につけた知識・技能・態度等を総合的に活用し、生活やビジネスに関わる課題解決に取り組むことができる。

各コースの学修成果は以下のとおりです。

【ファッションコースの学修成果】

・アパレル業界で働くために必要な知識を身につけている。

・販売職・サービス職に必要なおもてなしの心、ビジネスマナーを身につけている。

・チームで働くための協調性、様々なお客様に対応できる対応力などを身につけている。

【フードコースの学修成果】

・食に関する幅広い知識と技能を身につけている。

・食の知識を活用する仕事に求められるホスピタリティ、コミュニケーションスキルを身につけている。

【インテリアデザインコースの学修成果】

・快適な住まいや安全な住環境の知識を身につけている。

・戸建て住宅、マンションなど生活空間の企画提案ができる。

【子どもサービスコースの学修成果】

・子どもと家族のあり方を総合的に理解し、子どもと家族を対象とした仕事に必要な知識を身につけている。

・子どもとその家族に対するコミュニケーションスキルを身につけている。

【医療事務・情報コースの学修成果】

・医療事務や医療情報に関する知識を身につけている。

・医療従事者に求められる職業倫理、ホスピタリティ、コミュニケーションスキルを身につけている。

4. 保育学科

保育学科は、以下の学修成果を収め、所定の単位を修得した学生に短期大学士(保育)の学位を授与します。

・社会人として必要とされる知識・能力・態度等を習得している。

・保育の内容・方法に関する知識や技能を習得し、さらに実践的に活用することができる。

・保育に関する学びを発展的に深めながら、将来に向けて自ら設定した課題へ主体的・実践的に取り組むことができる。

○教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

1. 湘北短期大学

湘北短期大学は、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げる学修成果及び所定の単位の修得を達成できるよう、「リベラルアーツ科目」、「国際理解科目」、「インターンシップ科目」、「保健体育科目」、「就業力育成科目」、「専門教育科目」、「日本語科目」の7つの学習区分を設定し、これらの学習区分がバランス良くかつ体系的に編成されたカリキュラムを用意します。また、このカリキュラムに基づく授業が、一人ひとりの学生により良い学習効果をもたらすように、少人数・参加型・双方向型授業の実践に努め、丁寧な指導によって学生の成長を支援します。

2. 総合ビジネス・情報学科

総合ビジネス・情報学科は、専門教育科目において「共通必修科目」、「共通選択科目」、「コース/フィールド科目」、という3つの学習区分を設定しています。「共通必修科目」、「共通選択科目」では、会社の役割・流通の仕組み・金銭の動きなどのビジネス知識と情報化されたビジネス社会に必要なIT活用能力を習得するためのカリキュラムを用意します。「コース/フィールド科目」では、各コース/フィールドで目指す業種・職種において求められる実践的知識と技能を習得するためのカリキュラムを用意します。また、グループワーク、ビジネスの第一線で活躍する特別講師による授業、企業とタイアップしての活動など実践的な教育手法を用いて学生の成長を支援し、IT・簿記・販売・秘書・観光などの各種資格取得もサポートします。

3. 生活プロデュース学科

生活プロデュース学科は、専門教育科目において「共通必修科目」、「共通選択科目」、「コース科目」の3つの学習区分を設定しています。「共通必修科目」、「共通選択科目」では自立した女性として活躍するための社会人基礎力、社会人として必要なコミュニケーション力を習得するためのカリキュラムを用意します。「コース科目」はファッション、フード、インテリアデザイン、子どもサービス、医療事務・情報の領域ごとに体系化され、それぞれを深く実践的に学ぶことができるカリキュラムを用意します。また、グループワークを通じて協同学習に取り組み、ファッションショーなどのイ

イベントや学修成果を一般公開する機会を設けています。これらの学びを通じ、提案力や実践力を身につけ、衣・食・住・子ども・医療に関わる生活関連産業で役立つ能力を育成します。

4. 保育学科

保育学科は、「リベラルアーツ科目」、「国際理解科目」、「保健体育科目」、「就業力育成科目」、「専門教育科目」の5つの学習区分を設定しています。「専門教育科目」は、習得させる知識・技能の性質や学習の段階に応じて、「専門基礎科目」、「目的理解科目」、「対象理解科目」、「内容・方法科目」、「基礎技能科目」、「総合演習科目」、「実習科目」、「その他科目」の8つに区分されます。

それぞれの学習区分の目的は、以下のとおりです。

- ・自らの意思と主体性を持つ人材になるための基礎を学ぶ「リベラルアーツ科目」・「国際理解科目」・「就業力育成科目」及び身体的基礎を育むための「保健体育科目」
- ・保育者としての知識・技能を学ぶ前提として、社会人として必要とされる一般的な知識を習得するための「専門基礎科目」
- ・保育の目的や対象を理解するための「目的理解科目」・「対象理解科目」、保育の内容・方法を理解するための「内容・方法科目」、保育の技能を習得するための「基礎技能科目」及び実践的応用力を習得するための「実習科目」
- ・保育学科での学修を総合し、保育者としての資質を高めるための「総合演習科目」、将来に向けた主体的・実践的な取り組みを行う「その他科目」

○入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)

1. 湘北短期大学

湘北短期大学は、高等学校等までの学習及び様々な活動を通じて、学修に対する強い意欲と情熱、基礎学力、主体的に行動する態度を身につけ、本学の教育目的に定める人材を育成するための学修成果を達成できると認められる人を受け入れます。また、自ら考え表現するための以下の知識や意欲を備えた人を求めます。

- ・高等学校等の教育課程に記載のある教科を幅広く習得している。
 - ・高等学校等までの履修内容のうち、「国語総合(現代文)」と「英語」を通じて、聞く・話す・読む・書くという基礎的なコミュニケーション能力を身につけている。
 - ・学びたい学科の知識や経験を社会で活かしたいという目的意識と意欲がある。
 - ・入学前教育として必要な、基礎的な知識を身につけるためのプログラムに取り組むことができる。
- このような入学者を適正に選抜するために、多様な選抜方法(総合型選抜、学校推薦型選抜(指定校制・公募制)、一般選抜、外国人留学生選抜等)を実施します。

2. 総合ビジネス・情報学科

総合ビジネス・情報学科は、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に定める教育を通して、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に定める要件を満たす学生を育成するため、以下に掲げる知識や意欲を備えた人を求めます。

- ・高等学校等の教育課程に記載のある教科を幅広く修得している。
- ・他の人と適切なコミュニケーションをとり、協力して目標を達成する意欲がある。
- ・現代社会や国内外の出来事に興味を持っている。
- ・仕事を通じて社会で活躍したいと望んでいる。
- ・学科が求める基礎的知識を身につけるため、入学事前学習に取り組むことができる。

3. 生活プロデュース学科

生活プロデュース学科は、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に定める教育を通して、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に定める要件を満たす学生を育成するため、以下に掲げる知識や意欲を備えた人を求めます。

- ・高等学校等の教育課程に記載のある教科を幅広く修得している。
- ・生活に関連する分野に興味を持ち、知識と技能を身につける意欲がある。
- ・演習、実習を含む多様な形態の学びに熱心に取り組むことができる。
- ・他の人々との協力や連携による活動経験があり、人と協力しながら課題をやりとげる意欲がある。
- ・自立した女性として社会で活躍したいと望んでいる。
- ・学科が求める基礎的知識を身につけるため、入学事前学習に取り組むことができる。

4. 保育学科

保育学科は、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に定める教育を通して、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に定める要件を満たす学生を育成するため、以下に掲げる知識や意欲を備えた人を求めます。

- ・高等学校等の教育課程に記載のある教科を幅広く修得している。
- ・自分の意見をまとめ、文章で表現する能力を身につけている。
- ・他者と適切なコミュニケーションを図ることができ、共通の目的のために主体性を持ちながら協調して課題に取り組む能力を身につけている。
- ・福祉や教育に関する課題について考え、取り組むための基礎知識と思考力を持っている。
- ・学科が求める基礎的知識を身につけるため、入学事前学習に取り組むことができる。

以上

②教育情報の公表

本学は、下表に記載の教育情報を下記 Web サイトで公表している。

TOP ページ > 大学の紹介 > 情報の公表

<https://www.shohoku.ac.jp/aboutus/financial.html>

教育研究上の基礎的な情報	<ul style="list-style-type: none"> ・学科ごとの名称及び教育研究上の目的 ・専任教員数 ・校地・校舎等の施設その他の学生の教育研究環境 ・授業料、入学金その他大学等が徴収する費用
修学上の情報等	<ul style="list-style-type: none"> ・教員組織、各教員が有する学位及び業績 ・入学者に関する受入方針、入学者数、収容定員、在学者数、卒業者数、進学者数、就職者数 ・授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の計画(シラバス又は年間授業計画の概要) ・学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準(必修・選択・自由科目別の必要単位修得及び取得可能学位) ・学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援 ・教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報
教職課程に関する情報	<ul style="list-style-type: none"> ・教職課程に関する情報の公表
教育の質保証に関する情報	<ul style="list-style-type: none"> ・学修時間、学修実態 ・授業評価結果 ・学修成果 ・資格取得等実績

	<ul style="list-style-type: none"> ・就職等進路にかかる実績 ・卒業時アンケート結果 ・卒業生アンケート結果 ・進路先の意見聴取等の調査
自己点検評価、認証評価	<ul style="list-style-type: none"> ・自己点検評価報告書 ・認証評価機関別評価結果(2019 年度一般財団法人短期大学基準協会)
上記以外の情報の公表	<ul style="list-style-type: none"> ・教育条件 ・教育内容 ・学生の状況 ・国際交流、社会貢献等の概要 ・財務情報

③入学試験の状況、入学者の学納金等

1)入学試験の状況は次のとおり(2022年度入学者)。

(単位:人)

学科名	摘要	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
総合ビジネス・情報学科		223	201	201	200
生活プロデュース学科		108	98	97	97
保育学科		155	133	133	133
湘北短期大学 合計		486	432	431	430

※総合型選抜、学校推薦型選抜、一般選抜の合計の人数

2)2022年度入学者の学納金等は次のとおり(2021年度と同額)。

(単位:円)

学科名	年	総額	入学登録料	授業料	施設設備費	学友会費
総合ビジネス・情報学科	1年目	1,390,000	300,000	850,000	230,000	10,000
	2年目	1,080,000		850,000	230,000	
生活プロデュース学科	1年目	1,390,000	300,000	850,000	230,000	10,000
	2年目	1,080,000		850,000	230,000	
保育学科	1年目	1,460,000	300,000	920,000	230,000	10,000
	2年目	1,150,000		920,000	230,000	

④卒業・学位授与者数及び卒業後の状況

1)2021年度の卒業・学位授与者数は次のとおり。

(単位:人)

区分 学科名	2020年度入学				2019 年度入学	2018 年度入学	2021 年度 卒業・ 学位授与 者合計
	入学者	退学・ 除籍者	留年者	卒業・ 学位授与 者	卒業・ 学位授与 者	卒業・ 学位授与 者	
総合ビジネス・情報学科	240	10	11	219	0	0	219
生活プロデュース学科	125	3	4	118	0	0	118
保育学科	145	1	1	143	0	0	143
湘北短期大学 合計	510	14	16	480	0	0	480

2)2021年度卒業生の卒業後の状況(就職者・進学者等について)は次のとおり。

(単位:人)

学科名	卒業者	就職者	未内定者	進学者	留学者	その他	実就職率
総合ビジネス・情報学科	219	201	7	10	0	1	96.2%
生活プロデュース学科	118	108	0	0	0	10	91.5%
保育学科	143	140	0	0	0	3	97.9%
湘北短期大学 合計	480	449	7	10	0	14	95.5%

※その他・・・アルバイト・家事手伝い等 ※実就職率=就職者/(卒業者-進学者)

(2)中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

(2)-1 中期計画の進捗・達成状況

・本学園は2019年10月14日開催の理事会承認を得て「学校法人ソニー学園湘北短期大学中期計画(2019~2023年度)」を策定し、これを私立学校法の規定により作成が義務付けられている「中期的な計画」としている。

・中期計画の策定にあたっては、本学の「建学の精神」と「教育理念」を基幹に、「社会でほんとうに役立つ人材」を一人でも多く輩出していくことが、本学の最大の責務であることを目標に据えた。具体的には、8つの重点項目(I教育の質の向上、II学生募集、III実就職率の向上及び就業力育成、IVインターンシップ、V学生支援、学生生活、VI地域連携、VII施設設備、VIII財政基盤)について、それぞれ5年以内の到達目標、目標到達のための取組み(【現状及び課題】と【今後の取組み】)を記載している。

・中期計画の進捗状況のチェックは、理事長・学長の諮問機関である「常勤理事会」で行うこととしている。2021年度は、当該計画の進捗・達成度評価によって取組みの成果と課題を把握し、当初計画の妥当性と修正の必要性を検討する予定であったが、2021年度から新たな教育改革(中期)の検討プロジェクトがスタートしたことから、本年度は進捗・達成度評価の実施を見送った。

(2)-2 事業計画の達成状況

・上記(2)-1の文末に記した通り、2021年度から新たな教育改革プロジェクト「ハナミズキPJ」がスタートした。本改革プロジェクトは、2019年10月14日に理事会承認を得た「中期的な計画」の諸施策を再編し、より具体的な「打ち手」を指針として、段階的な計画の実施に取り掛かっている。

・「打ち手-1」は、既存三学科の教育内容の差異化である。神奈川県内、並びに近隣の短期大学、あるいは専門学校の教育内容に比して「特色ある教育」を、本学の教育理念「社会でほんとうに役立つ人材の育成」に沿って新たに訴求し、これを2年~4年の期間で実施する教育改革である。具体的には、既存三学科の新たな授業科目として、それぞれの教育内容とコースの専門性に合った「DX対応人材の育成」の取組みを既に開始している。

・「打ち手-2」は、既存三学科の教育対象者の「年齢」「地域」「性別」を軸としたターゲット層の拡大である。コロナ禍の中で必然的にスタートを余儀なくされたオンライン教育の経験とインフラをさらに改良・発展させてこれを梃子とし、2年~4年の期間で上記三軸を拡大させる教育改革である。具体的には、次のとおり。

①教育対象者を、高校を卒業する18歳から、高校在學生と社会人に広げる「年齢」軸の拡大

②現在の入学者の9割を占める神奈川県下の高等学校出身者を、関東圏、さらには全国の

高校生に広げる「地域」軸の拡大

③生活プロデュース学科の男女共学化を目指す「性別」軸の拡大

総合ビジネス・情報学科の教育内容をベースとし、社会人を対象とした「オンライン学習コース」の2023年度中の開講を目指して総合研究センターが中心となり、オンライン教育インフラの最適化と教育コンテンツの開発を主軸に準備中である。

・今後、新たな中期的な計画(3年～7年)を策定し、他大学と競業しない領域での魅力的なオンライン教育等を検討する。

(2)–2–1 学生募集力の強化(入学者目標 490 名以上)

・2022年4月の入学者は430名に留まり、目標の490名(定員480名)に対して大きく下回る結果となった。オープンキャンパスに参加した受験生も、2020年度の976名に対し、2021年度は890名(▲86名)となった。この要因として、短大進学率の低下を始め、入試制度の変更から、「早く進路を決めたい」と考える層の専門学校への転換や、修学支援新制度(高等教育の無償化)による4年制大学への転換などが考えられる。

・対外的なメッセージとして「就職の湘北」を発信しているが、併せて専門学校との差異化を図るため、「湘北の魅力」について、WEBサイト、大学案内パンフレット、オープンキャンパスにて積極的に発信した。

-WEBサイト:コロナ禍の施策として、「ミニ動画」ページの強化を図った。入試説明・学科説明・学生生活など、31本の動画を追加で制作し、公開した。また、チャットボット(AI型の自動応答機能)を設置し、「よくある質問」に対し自動応答にて即時対応を可能とした。

-SNS:在学生スタッフの「湘北ナビ」によるアカウントを開設。Instagram/Twitter 双方で計259件の情報を発信した。合格者アンケートに、「湘北ナビ2021のInstagramをフォローして、よくQ&Aを見ていたのでとても役に立ちました」などのコメントがあった。

-大学パンフレット:紙媒体と連動したデジタルパンフレットをWEBサイトにも設置し、露出の強化を図った。

① エリア戦略

重点エリアである神奈川県西部や相鉄線エリアをターゲットにした交通広告(小田急線、相鉄線の車内広告)の出稿を強化し、オープンキャンパスの早期動員に向けて4月～6月に掲載を行った。

② 学生力活用

・母校訪問は76件と、2021年の11件に比べて増加した。また、感染状況が落ち着いた時期に「内定報告キャンペーン」を実施し、2年生で15件の実績があった。併せて、母校への「メッセージカード」を247枚送付した。

・「受験生サイト」において、「在学生インタビュー」を定期的に更新するとともに、「2020年度在学生インタビュー」のセレクションを冊子化して発信強化を図った。

・上記の「SNS」の項に記載のとおり、「湘北ナビ」による学生視点のInstagram/Twitterを開始した。

(2)–2–2 教育内容の改善・強化

①基礎学力の向上(読み、書き、計算)

2021年度は、基礎学力の向上を図るため次の科目を開講した。

注)対象学科 B:総合ビジネス・情報学科、L:生活プロデュース学科、P:保育学科

区分	科目名	対象学科・学年・履修区分
日本語	「日本語リテラシーⅠ」	BL 1年 必修科目
	「日本語リテラシーⅡ」	BLP 1年 必修科目
	「日本語コミュニケーション」	BL 2年 選択科目
英語	「ジェネラル・イングリッシュⅠ」「同Ⅱ」	BL 1年 必修科目
	「英語」	P 1年 必修科目
計算	「基礎教養のための数学演習」	BLP 1年 選択科目
	「キャリアベーシック(SPI)」	BL 1年 選択科目

また、上記の他、就業力育成科目、資格取得に関する次の特別講座を開講した。

区分	科目・講座名	対象学科・学年・履修区分
就業力育成 科目 (正規科目)	「キャリアリテラシー(社会人基礎)」	BL 1年 必修科目
	「就職活動実践演習」	BL 1年 選択科目
	「事務職のためのPC演習」	BL 2年 選択科目
	「キャリアブラッシュアップ」	BL 2年 選択科目
特別講座	「二種証券外務員資格試験対策講座」	金融機関内定者向け
	「事務職のための簿記入門」	「全経簿記検定」3級の合格を目指す学生向け

②学修成果の可視化と獲得への取組み

「学生が大学で何を修得したか」を問われる時代の要請に応えるために、学修成果及び学力向上の検証を目指して、次の取組み及びテスト・試験を実施した。

・日本語プレイスメントテスト

全学科の1年生全員を対象に、前期に実施した。2回目は2年次前期に実施する予定。

・英語プレイスメントテスト(TOEIC Bridge)

全学科の1年生全員を対象に、前期及び後期の計2回実施した。

・SPI 模擬試験

全学科の1年生全員を対象に前期に実施した。また、総合ビジネス・情報学科、生活プロデュース学科の1年次後期科目「キャリアベーシック(SPI)」の受講者に対しては、学年末試験として2回目を実施した。

・PROG

社会で求められる汎用的な能力・態度・志向を測定する「PROG」を全学科で実施した。

2021年度入学生:1年次前期(1回目) 2020年度入学生:2年次後期(2回目)

・RST

文章に書かれている意味を正確にとらえる力(基礎的な読む力)を測定するアセスメントを、総合ビジネス・情報学科及び生活プロデュース学科の1年生の一部のコースを対象に試験的に実施した

○「私立大学等改革総合支援事業」へのチャレンジ

・文部科学省の私立大学等改革総合支援事業「タイプ1:『Society5.0』の実現に向けた特色ある教育の展開」に掲げられた取組みの推進は、本学の教育の質向上に資するものであり、毎年度の採択に向けた全学的な取組みを行っている。

- ・2021年度の結果は、選定基準73点(96点満点、32設問)のところ、本学の得点は80点で選定(選定校数117校、うち短大33校)を受けた。本学の選定は、2017年度、2019年度に続き3回目となる。本年度の選定により獲得した補助金は、12百万円超になる。
- ・2020～2021年度は、ティーチングポートフォリオの導入、IR 機能強化(卒業後アンケート調査と教育活動改善への活用)、シラバスの充実(ナンバリング、カリキュラムツリー、カリキュラムマップ)、カリキュラムマップに基づいた授業アセスメント(授業改善サイクルの構築)、入試制度の改善(高校の学習成果の適切な把握)等による教育改善に取り組んだ。

(2)－2－3 就職力の維持・強化

①「就職の湘北」の堅持

- ・コロナ禍での就職活動 2 年目を迎え、企業の求人数が 2019 年度比 12.3%減、2020 年度比 7.9%減という状況下で、「実就職率【就職者数÷(卒業者数－進学者数)】90%以上」を目指した。
- ・オンラインが定着した選考過程に学生が対応できるよう、「学生ファースト」の観点から 2021 年度は次の 3 点に重点を置いた。
 - 1 点目:前年度よりスタートした対面と Web(ビデオ通話やメール)を併用した相談方法とLINEによる情報発信で、予約状況の確認や問い合わせ、各種手続きを気軽に行える環境整備を継続したことである。
 - 2 点目:就職活動の準備として行っている後期授業「就職活動実践演習」(15回)の構成を見直し、前年度は授業と別枠で行っていた「オンライン選考対策」を加えて(1回)、ビデオ映像による解説や使用する設備の紹介を行った。また、上級生(11名)の協力を得て、授業の各回のテーマに関連したインタビューや激励メッセージの収録を行い、授業の中で放映した(学生の登壇はのべ 70 回、3～5分/回)。加えて、映像をアーカイブ化し、授業後にいつでも繰り返し視聴できる環境を整えた。
 - 3 点目:学生がオンライン選考に不安なく対応できるように、安定した通信速度やハイスペックの機材などを備えた従来のオンライン選考用の部屋に加え、「専用ブース」を新たに設置した。
- ・学科と連携した早期指導に加えてオンライン選考に係る対策を強化し、学生一人ひとりに寄り添った指導を行った結果、2021 年度の実就職率は 95.5%となり、2016 年度から 6 年連続で 95%以上を達成した。

②優良企業への高就職率の確保

- ・コロナ禍 2 年目を迎える中、保護者から見て、安心・安全な優良企業(東証 1 部上場企業及びグループ企業、金融機関、JA グループなど)への就職率 25%以上を目指した。
- ・具体的には、学内の求人サイト及び掲示板等を利用した短大採用情報のタイムリーな提供の強化や、力のある学生が視野を広げ、これらの企業にチャレンジすることへの後押しなど、①にあげた求人数の減少・採用人数の減少を補うための新規求人開拓を行ったものの、これらの企業への就職率は 24.6%となった。

(2)－2－4 コロナ禍への対応

①最適な対面・オンライン授業の模索

- ・コロナ禍で制約のある状況下、学修成果の獲得の最大化を目指し、対面を主体としてオンライン(ライブ配信、オンデマンド)を組み合わせる授業を行った。
- ・2021 年 8 月の緊急事態宣言発出の際は、感染状況等を踏まえ、後期授業の開始(9 月 20

日)から10月22日までの期間を、原則、オンライン授業としたが、年間を通しての授業の形態は、対面が8割程度、オンラインが2割程度となった。

・授業における感染を予防するため、次の対策を行った。

-「3密」回避を目的に、各教室の利用は、最大収容定員の2/3以下、もしくは座席間隔を1m以上確保する。

-各教室に消毒液、ふき取り用紙を配置。授業開始及び終了時に、各自にて机等の消毒を行う。

-グループワーク等では、マスクに加えてマウスシールドを着用する。

-換気を目的に教室の出入口を常時開放し、30分毎のチャイムに合わせ窓を開放する。

②募集戦術

・神奈川県外の高校生や、コロナ禍の外出に不安をもつ高校生向けに、「WEB オープンキャンパス」をライブ形式(4回)とオンデマンド形式で実施した。併せて、少人数形式での「ミニオープンキャンパス」を2回、「放課後オープンキャンパス」を5回実施した。

・対面でのオープンキャンパスにおいては、マスク着用・消毒などの基本的な対策に加え、「教室の分散」「席の指定によるフィジカルディスタンスの確保」「学内見学の少人数化」などを徹底したことで、オープンキャンパスでの感染はなかった。また、ランチ体験の代替えとして、「キャンパスレストランの焼き立てパンお持ち帰り」を企画し実施した。

③就活戦術

P22の「(2)-2-3 就職力の維持・強化 ①「就職の湘北」の堅持」に記載のとおり。

(3)その他

(3)-1 ソニー学園「ダイバーシティ宣言」

井深大氏が、ソニー設立の際に掲げた「設立趣意書」の「志」を汲み、「多様な学生と教職員の能力を、最高度に発揮させる自由闊達にして愉快なる理想学園の実現」を原点に、ダイバーシティ(多様性)尊重の実現に着実に取り組んでいくことを目的に、2021年6月16日付で、学長直轄の組織として、「Diversity 推進&Harassment 防止室」を発足させ、活動の指針となる「ダイバーシティ宣言」を新たに制定した。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

2021年度の決算概要について、事業活動収支計算書に則して予算対比で説明する。事業活動収支の基本金組入前当年度収支差額は、①教育活動収支 ②教育活動外収支 ③特別収支の3つで構成される。

①教育活動収支

教育活動収入は、学生数減少に伴う学生生徒等納付金の減収があったものの、改革総合支援事業採択等による補助金の増額などにより、予算比8百万円増加の14億82百万円、同支出は、新型コロナウイルス禍によるオーストラリア・ニューカッスル大学3か月留学中止など、各種イベント・教育施策の中止等により教育研究費が削減され、さらに人件費17百万円減少などにより、予算比55百万円減少の14億34百万円となった。その結果、大学経営基盤である教育活動収支差額は、6年連続収入超過(黒字)となる48百万円を計上した。

②教育活動外収支

低金利政策が継続される中、債券投資の受取利息は予算比3百万円増加の89百万円の収入超過(黒字)となった。

③特別収支

特別収入は、情報機器整備費補助金4百万円を計上し、特別支出は、図書館の不要図書などの除籍による15百万円及び債券償還差損8百万円が発生し、計23百万円を計上した。その結果19百万円の支出超過となった。

上記①から③により、基本金組入前当年度収支差額は、118百万円の収入超過となり、2013年度から9期連続の収入超過(黒字)を達成した。

この基本金組入前当年度収支差額に前年度繰越収支差額8億37百万円を加算し、当年度基本金組入額10百万円を控除した結果、翌年度繰越収支差額は、9億45百万円を計上した。

1) 貸借対照表関係

ア) 貸借対照表の状況と経年比較

(単位:百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
固定資産	9,672	9,867	10,054	9,632	9,931
流動資産	948	826	685	1,180	955
資産の部合計	10,620	10,693	10,739	10,812	10,866
固定負債	454	442	432	439	437
流動負債	546	542	488	456	414
負債の部合計	1,000	984	920	895	851
基本金	8,827	9,089	9,081	9,080	9,090
繰越収支差額	793	620	738	837	945
純資産の部合計	9,620	9,709	9,819	9,917	10,035
負債及び純資産の部合計	10,620	10,693	10,739	10,812	10,886

イ) 財務比率の経年比較

(単位:%)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
運用資産余裕比率	5.21	5.04	5.36	5.45	5.64
流動比率	173.6	152.4	140.4	258.9	230.6

総負債比率	9.4	9.2	8.6	8.3	7.8
前受金保有比率	159.5	97.7	135	141.7	154.7
基本金比率	99.8	100	99.7	99.8	99.7
積立率	122.9	118.5	118.9	120.3	120.6

2) 資金収支計算書関係

ア) 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:百万円)

収入の部	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
学生生徒等納付金収入	1,217	1,264	1,307	1,266	1,233
手数料収入	18	17	17	17	14
寄付金収入	9	10	10	10	10
補助金収入	176	127	135	188	197
資産売却収入	1,851	1,440	1,142	1,149	1,147
付随事業・収益事業収入	0	1	1	0	0
受取利息・配当金収入	85	88	91	89	89
雑収入	22	84	39	9	30
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	438	435	394	387	325
その他の収入	301	362	300	237	218
資金収入調整勘定	△444	△514	△469	△404	△418
前年度繰越支払資金	848	698	425	532	548
収入の部合計	4,521	4,012	3,392	3,480	3,393

支出の部	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
人件費支出	793	859	815	765	788
教育研究経費支出	297	313	291	384	331
管理経費支出	156	168	189	153	175
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	55	49	54	38	25
設備関係支出	35	26	19	19	43
資産運用支出	2,161	1,859	1,264	1,349	1,349
その他の支出	442	425	328	305	276
資金支出調整勘定	△116	△112	△100	△81	△97
翌年度繰越支払資金	698	425	532	548	503
支出の部合計	4,521	4,012	3,392	3,480	3,393

イ) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位:百万円)

科目	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,423	1,502	1,509	1,487	1,480

教育活動資金支出計	1,245	1,340	1,295	1,302	1,294
差引	178	162	214	185	186
調整勘定等	43	△53	△20	12	△64
教育活動資金収支差額	221	109	194	197	122
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	19	0	0	2	4
施設整備等活動資金支出計	90	74	83	67	78
差引	△71	△74	△83	△65	△74
調整勘定等	△74	5	9	△12	7
施設整備等活動資金収支差額	△145	△69	△74	△77	△67
小計(教育活動資金収支差額 +施設整備等活動資金収支差額)	99	76	40	120	55
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	2,198	1,869	1,463	1,446	1,446
その他の活動資金支出計	2,424	2,182	1,476	1,550	1,545
差引	△226	△313	△13	△104	△99
調整勘定等	0	0	0	0	△1
その他の活動資金収支差額	△226	△313	△13	△104	△100
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△150	△273	107	16	△45
前年度繰越支払資金	848	698	425	532	548
翌年度繰越支払資金	698	425	532	548	503

ウ)財務比率の経年比較

(単位:%)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
教育活動資金収支差額比率	15.5	7.3	12.9	13.3	8.3

3)事業活動収支計算書関係

ア)事業活動収支計算書の状況と経年比較

(単位:百万円)

科目		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	1,218	1,264	1,307	1,266	1,233
	手数料	18	17	17	17	14
	寄付金	9	10	10	10	10
	経常費等補助金	157	127	135	185	193
	付随事業収入	0	1	1	0	0
	雑収入	21	84	39	9	32
	教育活動収入計	1,423	1,503	1,509	1,487	1,482

	事業活動支出の部					
	人件費	795	846	806	773	786
	教育研究経費	429	444	419	511	451
	管理経費	188	199	214	176	197
	徴収不能額等	1	1	1	1	0
	教育活動支出計	1,413	1,490	1,440	1,461	1,434
	教育活動収支差額	10	13	69	26	48
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	85	88	91	90	89
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	85	88	91	90	89
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	0	0	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	85	88	91	90	89	
経常収支差額		95	101	160	116	137
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	0	4	0	0	0
	その他の特別収入	20	0	0	2	4
	特別収入計	20	4	0	2	4
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	14	15	51	20	23
	その他の特別支出	1	0	0	0	0
	特別支出計	15	15	51	20	23
特別収支差額	5	△11	△51	△18	△19	
基本金組入前当年度収支差額		100	90	109	98	118
基本金組入額合計		0	△300	△10	△10	△10
当年度収支差額		100	△210	99	88	108
前年度繰越収支差額		644	793	620	738	837
基本金取崩額		49	37	19	11	0
翌年度繰越収支差額		793	620	738	837	945
(参考)						
事業活動収入計		1,528	1,595	1,600	1,579	1,575
事業活動支出計		1,428	1,505	1,491	1,481	1,457

イ)財務比率の経年比較

(単位:%)

	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
人件費比率	52.7	53.2	50.4	49.0	50.0
教育研究経費比率	28.5	27.9	26.2	32.4	28.7
管理経費比率	12.5	12.5	13.4	11.2	12.6
事業活動収支差額比率	6.5	5.6	6.8	6.2	7.5

学生生徒等納付金比率	80.7	79.5	81.7	80.3	78.5
経常収支差額比率	6.3	6.4	10	7.4	8.7

(2)その他

①有価証券の状況

(単位:百万円)

種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債	2,927	3,266	339
事業債	4,028	4,018	▲10
財投機関債	100	100	0
外債・為替系仕組債	611	594	▲17
合計	7,666	7,978	312

②借入金の状況

該当事項なし

③学校債の状況

該当事項なし

④寄付金の状況

2021年度の寄付金の状況は次のとおりである。(単位:万円)

寄付者区分	金 額
ソニーグループ株式会社	800
みずき会(同窓会)	50
50周年事業寄付金 他	172
合計	1,022

⑤補助金の状況

2021年度経常費補助金の金額は次のとおりである。(単位:百万円)

区 分	2021年度	2020年度
一般補助金	107	99
特別補助金	10	6
合計	117	105

※前年度比 12 百万円の増額となったが、主な要因は私立大学等改革総合支援事業の採択による。

⑥収益事業の状況

該当事項なし

⑦関連当事者等との取引の状況

該当事項なし

⑧学校法人間財務取引

該当事項なし

(3)経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

- ・本学園は、総収入の8割を「学生生徒等納付金」が占めており、入学する学生数によって財務上の収支が大きく影響を受けるものの、ここ数年は、入学定員の480名に対して500名を超える入学者を得ている。これにより、「教育活動収支」は2016年度以降、6年連続で収入超過(黒字)としており、本学園は財務上安定した経営を行ってきた。
- ・しかしながら、18歳人口の減少、ならびに神奈川県下では、専門学校や四年制大学への進学率が上昇傾向にある一方、短期大学への進学率は年々低下傾向にあり、大変厳しい環境に置かれたことなどから、2022年度の入学者は、入学定員の480名を割り込んで430名となった。
- ・これにより、財務上は、本年度までの状況から一変し、2022年度の学納金収入は、2021年度実績との比較で大幅な減少となることに加え、「基本金組入前当年度収支差額」も、2012年度以来、10年振りに支出超過(赤字)となる予算を編成するにいたった。
- ・このような少子化の加速、コロナ禍による家計急変、修学支援新制度(高等教育の無償化)等々の短期大学を取り巻く様々な環境変化に備えることを目的に、2021年4月より、学科、センター、事務局の各部門が一体となって取り組む「教育改革プロジェクト」を学長のリーダーシップのもと始動させ、検討テーマごとに分科会を編成し、鋭意検討を重ねてきた。
- ・今後とも、本学が健全な経営を維持し続けるには、従来の教育内容や手法を漫然と継続していくのではなく、思い切った教育内容の改革が必要であることから、この「教育改革プロジェクト」で具体化した各種施策を「2022年度事業計画」に盛り込んだところである。
- ・この事業計画を確実に推進していくことはもとより、「定員割れ」への対応は急務であることから、喫緊の課題として、本学が引き続き高校生の進学先として支持され、高校生に選ばれる短期大学であり続けるために、教職員が総力を挙げて「学びの質の充実」をはじめ、「修学支援」「就職支援」「課外活動」など、本学が保有するあらゆる機能の充実を図っていくことを最優先事項とし、特徴(魅力)ある短期大学のあり方を志向していく。

以上